

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 人民防衛隊「キングコブラ」、17人殺害と犯行声明

ザガイン管区キンウー郡に拠点を置く人民防衛隊「キングコブラ」は7日、軍評議会(国家統治評議会)の協力者17人を殺害したと声明を出した。それによると、キングコブラは国家統治評議会に抵抗するすべての市民の味方であり、同評議会に協力する地区行政官、「ダラン」と呼ばれる密告者、「ピューソーティー」と呼ばれる翼賛暴力グループ、国軍兵士や警察隊に食料を寄付している者など同評議会に協力している17人を7月から8月初旬にかけて殺害したと発表した。

2. 8月8日民主化デモ、マンダレー刑務所内で

政治犯の収容先として知られるミャンマー第2の都市マンダレーのオボ刑務所で8日、収監者による抗議運動が行われた。1988年8月8日に起こったビルマ(現ミャンマー)民主化運動『8888運動』を記念して、民主化を訴えるデモが行われたとみられる。刑務局の広報担当によると、抗議活動は午後9時の消灯直後に始まり、30~40人の収監者が民主化のスローガンを叫び、歌を歌い始めた。調査を進めており、首謀者や参加者を特定できれば刑務所の規則に従い処罰する方針を示している。負傷者はいないとしている。マンダレーの学生連合は「詳細は把握していない」と前置きした上で、「デモは若者や学生の多い第3棟で始まったと聞いている」とコメント。「銃声が聞こえた、多くの収監者が暴行を受けたとの報告もある」と、刑務局の発表とは異なる情報があることを明らかにした。

3. ミンダットへの輸送路、国軍が封鎖

ミャンマー国軍が、北西部チン州ミンダット郡区への全輸送ルートを開封したようだ。ミンダットでは、国軍と武装した民主派との衝突激化に伴い多くの避難民が発生しているが、手持ちの食料は2週間分しか残されていないという。ミンダットの避難民によると、西部と南部の輸送ルートは豪雨と土砂崩れの影響で7月から寸断されていたが、現在は周辺地域とミンダットをつなぐ全ての道路が開封されている。ミンダットでは新型コロナウイルスの感染が拡大しているが、多くの必需品が手に入らない状況が続いているという。また7月21日には、ミンダットと州内のマトゥピを結ぶ高速道路で国軍と民主派の市民がつくる「チンランド防衛隊(CDF)」が戦闘を開始。CDFによると、この戦闘の影響で新たに7,000人が自宅を追われた。同月には、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が約5,000人分の人道支援物資をミンダットに輸送した。ただ、住民によると、物資のほとんどは国軍の管轄下にとどまったままで、避難民には届いていないという。国連は、ミャンマーの遠隔地では2月のクーデター以降、全体で約23万人が自宅からの避難を余儀なくされたと推計している。

4. 国軍兵士、1カ月で743人死亡=NUG国防省発表

ミャンマーの国民統一政府(NUG)の国防省は7月1日から31日までの1カ月間で、戦闘などにより国軍兵士が743人死亡したと発表した。発表によると、少数民族武装勢力、人民防衛隊(PDF)との戦闘や、国軍兵士に対するゲリラ攻撃、爆破などにより国軍兵士743人が死亡、369人が負傷した。一方、市民側は199人が死亡、47人が負傷した。1カ月間に起きた戦闘は60回、国軍の攻撃に対する抵抗は62回、国軍に対するゲリラ攻撃は87回、爆破は75回、市民に対する弾圧行為は69回あったという。地域別で最も多かったのはザガイン管区の107回で、次いでマンダレー管区、マグエー管区、カチン州、ヤンゴン管区、シャン州となっている。ラカイン州では戦闘は2回しか発生しなかった。

5. 少数民族武装勢力、国軍との和平交渉を全面拒否

ミャンマーの少数民族武装勢力に属する複数のグループが国軍との和平交渉を拒否すると発表したことが分かった。国軍トップのミン・アウン・フライン総司令官は8月1日に行った演説で「テロ組織以外のすべてのグループと和平に向けて話し合う用意がある」と発言した。これを受けて少数民族武装勢力のカレン民族同盟(KNU)やカチン民族独立軍(KIA)などが相次いで反応した。KNUのパドー・ソートーニー報道官は「国民を無差別に殺害している国軍と和平に向けて話し合うことはあり得ない。彼らの呼びかけに応じるつもりはない。彼らが話し合いをしたいというのは、(平和的解決を目指すという)自分たちの立場を守るため」と拒絶している。KIAの広報官であるノーブー大佐は「彼らが言う民主主義や連邦制は2008年憲法に基づくもの。彼らのことは全く信用していない。軍が変わらない限りわれわれは話し合いに応じるつもりはない」とコメントしている。KIAの政治部門であるカチン民族独立機構(KIO)のアンバンラ大將は10日に「国軍や軍評議会を完全にせん滅するまで戦う」と宣言した。全土停戦協定(NCA)に調印済みの10グループで構成される和平プロセスステアリングチーム(PPST)も、軍評議会や国軍との和平交渉を行うつもりはないと発表した。

6. 国境地域にミャンマーから着弾、中国が抗議

中国の雲南省瑞麗市で、隣接するミャンマー北部シャン州から砲撃が着弾する事例が続いている。ミャンマー国軍と少数民族武力勢力の衝突が続いているためだ。中国外務省は国軍に対し、正式に抗議を申し入れた。瑞麗市ワンディンで4日、ミャンマーから着弾。6日には民家が破損した。中国メディアによると、ミャンマーからの着弾は、8月に入り複数回発生している。中国外務省はミャンマー国軍宛ての書簡で、中国側への着弾は両国の国境協定に違反するものと指摘し、深い懸念を表明。再び着弾することがあれば「必要な対応を取る」と述べるとともに、着弾について調査を行い、早急に結果を通知するよう求めた。5日にはミャンマーのミョ・タン・ペ駐中国大使を呼び出し、国境地域での戦闘を中止するよう求めている。国軍側は中国からの抗議について、同国への着弾はミャンマー民族民主同盟軍(MNDAA)からの攻撃を受けた戦闘中に発生したと説明した。さらに、着弾した砲撃はMNDAAによるものだったと主張し、中国に理解を求めた。シャン州では今月に入り、国軍とMNDAA、カチン独立軍(KIA)との衝突が激化。多くの住民が自宅からの避難を余儀なくされている。

7. 為替レートが管理制に逆戻り 実勢と乖離、ドル不足に拍車の恐れ

ミャンマー中央銀行は9日までに、通貨チャットの対米ドル参考レートを中銀が定める管理フロート制度に移行した。クーデター後の通貨チャット下落に歯止めをかける狙いだが、二重相場が進み、米ドル不足に拍車をかけそうだ。為替決済が停止し、貿易によるモノの流れがさらに滞る恐れが出てきた。ミャンマー中銀は先週、市中銀行に対して「直近の為替オークションで中央銀行が市場介入したレート」を、今後の参考レートにすると通達した。これに伴い、9日までの参考レートは、最も直近に介入が行われた**8月3日の1米ドル=1,647 チャット**(約110円)で固定されたままとなっている。以後も、中銀が不定期に売り介入を行い、その都度、恣意(しい)的に定めた参考レートが発表される流れになる。ミャンマーは軍政時代から管理フロート制を引きずってきたが、民政移管後に改革が進んだ。2019年には、銀行間取引(インターバンク)や市中銀行の外貨売買価格を組み込んだ参考レート計算式を採用。市場実勢を反映したレートがようやく出されることになり、二重相場が解消に向かっていたが、今回の通達で逆戻りした。中銀は今回、管理フロート制への変更に合わせて、市中銀行や両替商に対して、顧客や銀行間の取引を参考レートから上下0.8%の範囲内とする規制も発表した。クーデター後、1月末に1,330チャット程度だったチャットは下落を続け、**5月半ばには一時、1,730 チャット**まで下落。以後も1500~1,600チャット台後半で高止まりしてきた。金融業界の関係者は「中銀は、市場と乖離(かいり)したチャット高の参考レートを設定するとみられ、見せかけだけは通貨チャットが下げ止まる可能性があるが、為替取引は停止する恐れがある」と危惧

する。ミャンマー国内では2月以降、クーデターに抗議する市民不服従運動(CDM)の影響で、銀行機能がまひし、米ドル不足が既に慢性化している。さらに、市場の実勢に合わない不利なレートで取引するしかなくなれば、米ドルを売る人も銀行もさらに減る。一方で二重相場化が進めば、違法事業者の闇市場でチャットが暴落し、インフレが急速に進むリスクもはらむ。米ドルの市場流動性が減退すれば、事業活動へのさらなる打撃は避けられない。ミャンマーは、日用品や加工食品の多くを海外から調達しているほか、製造業も主要な原材料を輸入に依存。「米ドル不足で為替決済が滞れば、国内事業がうまく進んでいても、海外への支払いが行えず債務不履行(デフォルト)になるリスクが出てくる」(前述の金融業界関係者)。ミャンマー中銀の外貨準備高は近隣国と比べても少なく、管理フロート制で設定するレートと市場の実勢を拮抗させるほど、大量の米ドルを売る余力はないとの見方が強い。国内では5月以降、CDMを中止して職場に戻る銀行員が増え、為替取引を含む決済が、少しずつ回復していた。体裁上のチャット高を誘導するための規制強化で、金融まひが再び悪化する恐れがある。

8. 国軍、コロナ拡大もチャウピュー開発継続

ミャンマー国軍が、新型コロナウイルスの感染が急拡大しているにもかかわらず、西部ラカイン州のチャウピュー経済特区(SEZ)開発を継続する方針を示している。同特区は中国が推進する巨大経済圏構想「一带一路」関連の事業。チャウピューSEZ管理委員会は7月29日、特区開発に関わる法務コンサルタントの募集を開始した。応募する法律事務所には、今月10日までに関心表明書(EOI)を提出するよう求めており、現在もスケジュールを変更していない。国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」で副議長を務め、今月1日、暫定政府の副首相に就任したソー・ウィン副司令官は6月、「チャウピュー経済特区の開発が成功すれば、中国とミャンマーの協力関係が強化される」と指摘。「雇用が創出され、ラカイン州の発展につながる」と述べた。

9. 「ワクチンを外国から購入すれば国は破綻」=国家統治評議会トップ

ミャンマーの国家統治評議会トップ、ミン・アウン・フライン総司令官は9日に開催された第7回COVID-19対策委員会で、すべての国民に摂取するために外国からワクチンを購入すれば国家財政は破綻すると発言したことが明らかになった。ミン・アウン・フライン総司令官は「5千万人のミャンマー国民すべてがワクチンを接種できるよう外国から一斉に新型コロナウイルス用のワクチンや治療薬を購入・輸入すれば、国の財政は破綻する。近い将来、国内でワクチンや治療薬を開発、製造しなければならない」と発言した。また、同総司令官は別の会議で、国内に自生している薬草などを原料としてミャンマーの伝統的漢方薬生産技術を駆使すれば、コロナウイルス用のワクチンや治療薬を開発、製造できると発言している。これに対しSNS上では「国民を殺すための武器を買う金は十分あるのに国民の命をないがしろにし、医薬品の知識がまったくないことを露呈している」といった批判コメントがあふれている

10. 中国商議所、独自のワクチン接種開始へ

ミャンマーに進出する中国企業が加盟するミャンマー中華総商会(MCCOC)は近く、新型コロナウイルスのワクチン接種を独自に開始するもようだ。MCCOCは6月に接種計画を発表した。関係者によると、登録を済ませた人を対象に、中国医薬集団(シノファーム)製ワクチンを接種する。料金は5万チャット(約3,400円)という。MCCOCはワクチン接種について、国軍の許可を既に得ているとしている。

《新型肺炎関連情報》

◎タイ

1. 観光再開のプーケット、感染者が急増

新型コロナウイルスワクチン接種を完了した外国人旅行者を検疫隔離免除で受け入れる実証実験「観光サンド

ボックス」を7月1日に開始したタイ南部プーケット県で、新型コロナ感染者が急増している。バンコクポストが11日報じた。プーケット県保健事務所のクーサク所長が11日明らかにしたところによると、先週に297人、今週は11日までに328人の感染が確認された。インドで初めて特定された感染力の強い変異株「デルタ株」が大半を占めており、特に生鮮市場、工場、漁船で働くミャンマー人の出稼ぎ労働者の感染が増加している。同県当局は、感染率が10%を超えた市場と労働者宿舎は封鎖している。これまでにカトゥ郡パトン行政村(タンボン)、プーケット郡カロン行政村、タラン郡にある建設作業員の宿舎を封鎖したが、各建設現場の工事は続いている。感染者急増を受けて県内の隔離施設が不足したため、11日からは旧プーケット刑務所も隔離施設として利用している。同県では10日に54人の感染を確認。4月からの累計は、サンドボックスで入国した外国人52人を含めて1,609人となった。

◎ベトナム

1. 薬草由来のコロナ抗ウイルス薬、動物実験で効果確認＝ベトナム科学技術アカデミーが公表

ベトナムで、新型コロナウイルスの軽症および中等症患者の治療に使用する抗ウイルス薬の開発が行われている。薬草から作られるもので「VIPDERVIR」と呼ばれる。ベトナム科学技術アカデミーは、10日にオンラインで行われた記者会見で臨床前試験の結果を発表し、動物実験で新型コロナウイルスの増殖を阻害することが示されたと報告した。同アカデミーの発表によれば、VIPDERVIRの急性および亜急性毒性検査は国立薬物品質管理研究所とハノイ医科大学で実施。新型コロナウイルスの増殖を阻害する可能性については国立衛生疫学研究所とハノイ医科大学で行われた。ウサギを使った実験では、VIPDERVIRが新型コロナウイルスの増殖を抑制し、免疫性を高めるのに安全かつ効果的であることが示された、研究は、ハノイのベトナム・バイオテクノロジー研究所のレ・クアン・トゥアン博士とその研究員が行っている。新型コロナ患者に対するVIPDERVIRを使った臨床試験は、今月7日に保健省から承認された。同省は、成功すれば認可され、軽症および中等症患者の治療に使用されると述べた。VIPDERVIRは今後、ハノイのベトナム化学・医薬品社で錠剤化され、安定性評価が行われる。ベトナム科学技術アカデミーは、臨床前研究を検証し、VIPDERVIRがウイルスの宿主細胞への付着や侵入を防ぐと評価した。また、ウイルスが細胞内で増殖するのを阻害し、免疫細胞を活性化してウイルス粒子をブロック、排除できるようにする可能性もある

◎フィリピン

1. 中部セブ州の11地区、外出制限を厳格化

フィリピンの中部セブ州は12日、11の市・町で新型コロナウイルス対策の外出・移動制限を4段階で上から2番目の措置に厳格化すると明らかにした。11日から適用を始めているが、期限は明らかにしていない。対象になるのは、タリサイ、ナガ、カルカルの各市のほか、アルガオ、コンソラシオン、コルドバ、リロアン、ミングラニリア、オスロブ、サンボアン、シボンガの各町。州内都市圏のセブ市、ラプラプ市、マンダウエ市は既に制限措置が厳格化されている。住民の外出は食料品の購入や厳格な措置の下で活動が許可される企業の従業員に限定する。夜間外出は午後10時～午前5時の時間帯は禁止する。15歳未満と65歳を超える人の外出は認めない。公共交通は運行を認めるが、感染対策の徹底を求める。

◎オーストラリア

1. 医薬品不足が深刻化、500万人が困窮も

オーストラリアの薬局で心臓病や脳梗塞、精神疾患、ホルモン療法などに必要な医薬品が深刻な不足状態に陥っているとして、薬剤師らが懸念を示していることが分かった。サプライチェーン(調達・供給網)の停滞が背景にあるとみられ、今後500万人の患者に影響が及ぶことが予想されるという。国内では250種類以上の医薬品が

不足の危機にひんしている。多くの患者が処方された薬を確保できず代わりとなる薬を使用しなければならない状況となっているが、精神科医は抗うつ薬の使用を突然停止した際に禁断症状が出るなど、健康への影響は小さくないと警鐘を鳴らしている。モナシュ大学精神科学部のカルカーニ部長は、脳は非常に繊細な器官で、他の薬とは使用を停止した際の影響の深刻さは異なると説明。「突然の変更により神経系に重大な影響が及ぶ可能性は十分ある」として、結果として症状を悪化させることもあるとしている。この他、医薬品不足をめぐる要因として、他国と比べて市場規模が小さくサプライチェーンにとって優先順位が低いことや、他国のほうが医薬品が高く販売出来ることなどがある。また、新型コロナウイルス流行の影響から、多くの薬品を製造している中国やインドの港で出荷が遅れていることも不足を招いている。

《一般情報》

《インド》

1. アフガニスタンからの難民に懸念

反政府武装勢力タリバンは、報道によるとアフガニスタンの首都に進攻した。全土を支配下に置こうとしており、同国の情勢がインドの懸念材料となっている。懸念の1つは、不法移民だ。既にミャンマーから絶えることなく流入する不法移民の対応に苦勞しているインドは、国内に住むアフガニスタン難民が母国に現在帰国しないだけでなく、より多くのアフガニスタン人が第三国を経由してインドに入国するのではないかと警戒している。パキスタンなどは新たなアフガニスタン難民を受け入れておらず、インドは歓迎してきた過去がある。第三国を経由し不法に入国したロヒンギヤ難民は、インドで社会的な緊張を引き起こしている。インド政府は、複数の国からの不法移民や難民が、それほど多くの難民に対応できるわけではないこの国でより多くの緊張を生み出すのではないかと恐れている。

《オーストラリア》

1. 中国系不動産開発業者、豪から撤退加速

オーストラリアの不動産業界では数年前まで、中国の開発業者がシドニーやメルボルン、ゴールドコーストなどを中心に事業拡大を進めていたが、多くの業者が保有物件を手放すようだ。豪中関係の悪化に加え、中国政府による海外プロジェクトへの資金流出規制、市況の悪化などを受け、用地取得に高額を支払った業者が損失を出しているためだ。中国の不動産開発業者、玉湖集団(Yuhu Group)は先月、シドニーのイーストウッド・ショッピングセンターを売却した。同社の黄向墨(Huang Xiangmo)会長は3年ほど前までオーストラリアで不動産ポートフォリオを拡大していたが、大半が売却され、残る物件は数件のみとなっている。地場アパート開発大手メルトンのトリガボフ会長は、「中国系の多くのデベロッパーが損失を出して立ち去っていった」と指摘。ただ、撤退の理由は損失の問題だけでなく、市場関係者によれば、豪中関係の悪化に伴い、中国に帰国するよう命じられたり、オーストラリアで新規プロジェクトに投資しないよう圧力を掛けられた例もあるという。米系不動産サービス大手CBREの元販売代理人であるウィゼル氏は、「国営の開発業者は何年も戻らないだろうが、民間の投資家や開発業者は3年以内に市場に戻ってくる」と楽観的な見方を示している。

以上